

NTT-AT が SOC ポータルにフォーティネットのウェブアプリケーションファイアウォール FortiWeb を採用

FortiWeb の AI を活用し、手間のかかる WAF チューニングを効率化

幅広い適用領域で (Broad) システム連携し (Integrated) 自動化された (Automated) サイバーセキュリティソリューションの世界的リーダーである [フォーティネット](#) (Fortinet®、NASDAQ: FTNT) は本日、NTT アドバンステクノロジー株式会社 (以下、NTT-AT) が企業向けサイバーセキュリティソリューション SOC サービスで使用する SOC ポータルのセキュリティ強化のために [フォーティネットの WAF \(ウェブアプリケーションファイアウォール\) FortiWeb](#) を採用したことを発表しました。

SOC サービスで顧客との接点となるポータルサイト

NTT-AT では、セキュリティインシデントの早期発見を高い技術力を持った専門家に委託したい企業に対しマルチベンダーのセキュリティ機器を扱う SOC サービスを提供しています。NTT-AT の SOC サービスでは、FortiGate SOC サービス、FortiSandbox サポートサービスを始め、24 時間 365 日体制で各社のセキュリティ機器の監視と分析を行っています。SOC サービスでは専用のポータルサイトが、顧客からのさまざまな問い合わせやリクエストにきめ細かく応えるための大切な接点となっており、センシティブな情報も保有されるため NTT-AT では常にセキュリティの向上に努めてきました。

高度化するサイバー攻撃に対処するために WAF を導入

NTT-AT は SOC ポータルのセキュリティとして、OS やポータルアプリケーションのミドルウェアへのパッチ適用といった基本的な対策に加え、FortiGate の UTM 機能を使った多層防御も導入し、セキュリティレベルの向上に努めてきました。しかしながら、無差別に Web サイトの脆弱性を探索するような最近のサイバー攻撃も考慮して、さらに一段セキュリティレベルを上げるとともに、新たな脆弱性が発覚した際には、サーバ側で修正対応するまでの間は攻撃をブロックできるよう、WAF を導入することが決まりました。

FortiWeb は、Web アプリケーションや API の保護を強化するため、機械学習を活用して個々のアプリケーションに最適な防御を提供します。脅威を迅速にブロックし、エンドユーザーエクスペリエンスの低下につながる恐れがある誤検知を最小限に抑制することができます。定期的なシグネチャアップデートと多層型の防衛に加え、AI ベースの 2 層構造の機械学習エンジンを活用し、アノマリな振る舞いを特定し、そうしたアノマリをさらに分析することで、ゼロデイ攻撃から保護します。

様々なセキュリティ製品を扱ってきた NTT-AT では、WAF の問題点として、ログを見ながらどのような通信をブロックすべきかチューニングが必要で、それを怠ると過検知や誤検知が発生してしまうため、運用が容易でないことを認識していました。

AI の活用で手間のかかっていた WAF チューニングを効率化

NTT-AT では、FortiWeb の AI に注目し、チューニング作業を自動化することの効果を検証しました。その結果、これまではスキルを持ったエンジニアが行っていた時間のかかるバリデーションのチューニング作業も AI 機能を活用すると作業の効率化という期待通りの効果が得られることがわかりました。また、一般的に判断が困難なボットによる機械的なアクセスについても、AI を用いた FortiWeb のアンチボット機能がトラフィックのアノマリを検知し、通常のユーザーとは異なる振る舞いとしてアラートを出すなど、機能の有効性を示しています。

NTT-AT NW セキュリティマネジメント事業本部 ICT-24 サービスオペレーションビジネスユニット ビジネスユニット長 松本 公秀氏は次のように述べています。「使い慣れた FortiGate と共通点のあるユーザーインターフェイスですので、導入、運用もすんなりいきました。FortiWeb の AI 機能を活用すればボタン一つで簡単にセキュリティレベルを上げることができ、有益な機能だと評価しています。他社の WAF と比較した際の優れたコストパフォーマンスも FortiWeb 採用のポイントとなりました。今後は AI 活用以前に費やしていたエンジニアのリソースを、より手厚いサービスに振り分けられるのではないかと期待しています」

フォーティネットジャパン株式会社 社長執行役員 久保田 則夫は次のように述べています。「このたび NTT-AT 様に FortiWeb を採用いただいたことを嬉しく思います。ウェブアプリケーションファイアウォールは企業の IT インフラとして重要なウェブサイトを守るために必須のソリューションですが、日本では運用の負荷を心配してまだ導入に踏み切れない企業も多いと思われる。セキュリティ運用のエキスパートである NTT-AT 様に FortiWeb の AI による自動化の有効性をご確認いただけたことは、これから導入を検討するお客様にとって非常に参考になるでしょ

う。FortiWeb であれば、高度なセキュリティと使いやすさの両方を実現できると確信しています」

関連リンク

導入事例：NTT アドバンステクノロジー

FortiWeb についての詳細

フォーティネットについて (www.fortinet.com)

フォーティネット (NASDAQ: FTNT) は、世界中の大手企業、サービスプロバイダ、そして政府機関を守っています。フォーティネットは、拡大するアタックサーフェス（攻撃対象領域）に対するシームレスな保護とインテリジェンスを提供し、外部との明確な境界が消滅したネットワークでの、増え続けるパフォーマンスの条件に応じるパワーで、現在もまた将来も、お客様に貢献します。ネットワーク上でも、アプリケーションやクラウド、またはモバイル環境であっても、妥協することなく、極めて重大なセキュリティ上の問題に対応するセキュリティを提供できるのはフォーティネットのセキュリティ ファブリックのアーキテクチャだけです。フォーティネットは世界で最も多くのセキュリティアプライアンスを出荷し、世界 440,000 以上のお客様がビジネスを守るためにフォーティネット に信頼を寄せています。フォーティネットのネットワークセキュリティエキスパート(NSE)インスティテュートは、テクノロジーカンパニーとしても、ラーニングカンパニーとしても業界で最も大きく広範なサイバーセキュリティのトレーニングプログラムを有しています。フォーティネットジャパンについては、www.fortinet.com/jp をご覧ください。

Copyright© 2020 Fortinet, Inc. All rights reserved. 「®」および「™」マークはいずれも、Fortinet, Inc.とその子会社および関連会社の米国における登録商標および未登録商標であることを示します。フォーティネットの商標には、Fortinet、FortiGate、FortiGuard、FortiCare、FortiManager、FortiAnalyzer、FortiOS、FortiADC、FortiAP、FortiAppMonitor、FortiASIC、FortiAuthenticator、FortiBridge、FortiCache、FortiCamera、FortiCASB、FortiClient、FortiCloud、FortiConnect、FortiController、FortiConverter、FortiDB、FortiDDoS、FortiExplorer、FortiExtender、FortiFone、FortiCarrier、FortiHypervisor、FortiIsolator、FortiMail、FortiMonitor、FortiNAC、FortiPlanner、FortiPortal、FortiPresence、FortiProxy、FortiRecorder、FortiSandbox、FortiSIEM、FortiSwitch、FortiTester、FortiToken、FortiVoice、FortiWAN、FortiWeb、FortiWiFi、FortiWLC、FortiWLCOS、FortiWLMなどが含まれますが、これらに限定されるものではありません。その他の製品名およびサービス名等は、各社の商標である場合があります。フォーティネットは、本プレスリリース内の第三者に帰する声明、認可またはテストについては、検証を行っておらず、また、このような第三者に帰する声明を承認するものではありません。本プレスリリースは、保証または

債務保証、または契約として一切拘束を受けるものではなく、記載された製品仕様または製品性能は、ある特定の環境や条件のもとで計測されていることがあります。また、本プレスリリースには、将来の見通しに関して不確実性および仮説を伴う記述が含まれている場合がありますが、本不確実性が現実になったり、あるいは本仮説が正しくないことが判明したりする場合、明文的あるいは暗黙的に記述された内容と異なる結果が生じることがあります。これには、サイバー犯罪活動の動向予測に関する記述などが含まれますが、これに限定されるものではありません。このような動向は予測することが困難であり、また、このような動向に関する公開予測や期待事項は結果として正しくないことがあります。フォーティネットは、このような将来見通しを改正する義務を一切負うものではなく、また改正を発行することはありません。

以上

【本リリースに関するお問合せ先】

フォーティネットジャパン株式会社

<https://www.fortinet.com/jp/contact>